

平成12年3月期

中間連結決算短信

平成11年10月26日

上場会社名 リコーリース株式会社

上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第二部)

コード番号 8566

本社所在地 東京都中央区銀座七丁目16番3号

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長

氏名 橋本進介 TEL 03(5550)6300

中間連結決算取締役会開催日 平成11年10月26日

1. 平成11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

当社は、当中間期より連結決算を行っておりますので、前中間期および対前年中間期増減率については、該当事項がないため記載しておりません。

(1) 経営成績

(注) 本中間連結決算短信中の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	94,373 (-)	3,409 (-)	3,533 (-)

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
11年9月中間期	2,047 (-)	111 20	92 87

(注) 持分法投資損益 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	620,438	29,214	4.7	1,511 21

(注) 1. 中間期末の有価証券の評価損益 2,380 百万円

2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 1,349 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
11年9月中間期	72,508	100,384	18,901	1,060

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

会計処理の方法の変更 無

2. 平成12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	190,405	7,310	4,205

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (連結) 217円 52銭 (単独) 217円 26銭

[参考] 当社(単独)の11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
94,371 (2.5)	3,402 (17.1)	3,525 (49.3)

中間純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり中間純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	百万円	百万円
2,042 (95.7)	110 96	620,382	29,177

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社はCS（顧客満足）向上を経営基本方針の第一項に掲げ、リース契約のユーザーは言うに及ばず、メーカーや販売会社からも高い満足度評価が得られるよう自らを「グッド・マーケティング・パートナー」と位置づけて経営を行っております。

当社の事業展開の最大の特徴は「小口大量・販売支援型リース」を標榜しているところにあり、いくつかの業界に重点特化のうえ、「リース活用による販売量の拡大」に繋がるよう、適切な付加価値サービスを工夫したリースの提供に力を注ぐことを基本にしております。

また、リース会社として質の高いサービス提供を継続して行く上でも、投資家の方々からの高い評価をいただく上でも、信用力の維持向上が何よりも大切であると考えており、その証として「格付け重視」という点を経営方針の一項目としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

これまで4期連続で増配を続けてまいりました。今後も安定配当の継続を基本の考えとしておりますが、一方、当社は総資産の割には過小資本であるという認識を持っており、当面は株主資本を増加充実させることを第一義に考え、その株主資本をいかに効率よく活用して株主利益を高めて行くかという点を、特に重視しております。

このような点も考慮しつつ、長期的に安定した配当の維持に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略および課題

当社は、主軸であるリコー製品の取扱高拡大になおいっそう注力するのはもちろん、電算機、商業用・サービス用設備機器、医療機器など、特定分野に狙いを絞り集中して営業展開を進めております。必要な営業戦力については、すでに昨年度中に先行して増強を済ませており、営業拠点の新設や拡充も着々と推進中であります。なお、推進にあたっては、「小口大量・販売支援」をこれまでどおり基本方針とし、これまでに蓄積してきたノウハウに基づく与信審査や、営業活動を効率よくサポートするための情報処理なども、当社の総合情報システム(RAPID)の威力発揮により、迅速かつ適正に進めてまいります。

中長期的な課題として、特に次の2点について取り組んでおります。

その第1点は、機器販売会社およびユーザーへのサービス向上に向けてのインターネット活用によるビジネス展開方法の開発であります。これを通じていかに新しいサービスの提供に繋げて行くかが重要との認識に立ち、果敢にこのテーマに取り組んでいるところであります。

その第2点は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく、リース契約満了物件についての環境問題への取り組みであります。当社のリース契約対象物件の約6割を占めるリコー製品については、機器のリサイクルに関して、すでに株式会社リコーとの相互協力体制が機能しております。リコー製品以外に関しては、当社の子会社である東京ビジネスレント株式会社がリース契約満了物件の処理を集中的かつ専門的に担当し、環境問題への取り組みを行っております。

(4) コーポレートガバナンスの充実

当社の現在の取締役人数は11名であり、それぞれの所管業務執行に携わる一方、経営戦略策定ならびに業務執行状況の監督に関し、「株主利益の最大化」を基本精神として、取締役会が実質的な審議決定の機能を十分発揮できていると考えております。

なお、株主総会および年度決算ならびに中間決算の公表時において、投資家、アナリスト、取引先の方々への十分な情報提供を行っているものと認識しておりますが、平成11年3月期決算からは米国基準に基づく連結貸借対照表および連結損益計算書を決算短信に添付して参考情報として開示しており、今後も開示内容の充実に努めてまいります。

(5) 親会社との関係に関する基本方針

当社は株式会社リコーの連結決算対象子会社であります。平成11年9月30日現在の当社の発行済株式総数19,331,709株のうち、株式会社リコーの持株数は9,145,000株で持株比率は47.31%であります。同社の連結子会社が所有する当社株を含めると、その持株数は10,310,000株で持株比率は53.33%となっております。

取引上の関係については、当社はもともと株式会社リコー製品のO A機器の販売促進・販売支援を目的に設立されたという経緯があり、今日も株式会社リコーおよびその販売子会社が、当社のリース物件の主要仕入先となっております。

(6) 目標とする経営指標

株主資本の効率的活用による株主利益重視の観点から株主資本利益率(ROE)10%以上という点を、かねてより目標経営指標としており、株式相場直前期以降の5期間連続して達成しております。

いまひとつの目標指標として、株主資本比率を掲げております。平成11年3月31日現在の当社の株主資本比率は4.0%で、リース業界の中では上位ではありますが、今後の事業展開の面から考えますと株主資本の額が十分とは言いがたく、8%を目指しております。リース会社にとっては資金調達力が何よりも大切で、格付けの維持向上の点からも、株主資本比率を重要な目標指標と考えております。

2. 経営成績

(1) 当中間期の業績および通期の見通し

上半期におけるわが国の経済は、経済対策効果の浸透、日銀によるゼロ金利政策等により、ようやく景気が底離れをうかがう展開を見せ始めました。リース業界においても、8月度に16ヶ月ぶりに取扱高で前年比増となりました。

当社は、このような状況の中で引き続き更なるサプライヤーへのサービス向上を重ね、販売支援型リースを推し進めてまいりました。また、当社100%子会社である東京ビジネスレント株式会社では、昨年来の「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」改正に伴い、環境問題への対応の一環であるリース物件に係わる処分を主たる業務として取り組んでおります。

その結果、当中間期での取扱高をみますと、リース取引1,032億円、レンタル取引40億円、割賦取引26億円、営業貸付取引79億円となり、取扱高合計では、1,178億円となっております。

営業資産残高では、リース資産3,558億円、レンタル資産73億円、割賦債権57億円、営業貸付債権514億円と各々となっております。

当中間期連結での収益は、売上高943億円、経常利益35億円、中間純利益20億円となりました。また、今期中間配当につきましては、1株当たり9円の配当額を実施させていただきます。

通期の見通しにつきましては、日銀短観にみられますように企業マインドにも多少好転の兆しが表れつつあるものの、設備投資については依然として慎重であり景気の自律回復が懸念される中、未だ先行き不透明な状況であります。

リース業界につきましては、大型設備投資の回復が進まない中で情報機器を初めとした少額案件の競合は益々厳しい状況であります。

当社は、このような環境の中で従来からの重点特化による販売支援型の営業展開に加え、IT(情報技術)を活用したサービスの向上と顧客接点活動の効率化を図り、取扱高の増大と利益の獲得に努める所存であります。

連結での通期収益は、売上高で1,904億円、経常利益73億円、当期純利益42億円を見込んでおります。

(2) キャッシュフロー分析

リース会社である当社は、賃貸資産の購入は賃貸資産の設備投資として、投資活動によるキャッシュフローと位置づけております。また、営業貸付取引、割賦取引、ファクタリング取引についても、キャッシュフローとしては利益獲得のために行う資金（元本）の投下および回収と位置づけ、投資活動によるキャッシュフローの区分に記載しております。一方、賃貸資産の減価償却費は非資金取引として営業活動によるキャッシュフローの区分に記載しております。

当中間期の営業活動によるキャッシュフローは35億円の税金等調整前純利益と賃貸取引での回収に相当する減価償却費697億円を主なものとして725億円の収入となりました。この725億円のキャッシュフローを賃貸資産購入860億円、ファクタリング債権・債務の純支払額132億円、営業貸付金の支出純増額31億円等に投下しております。営業活動と投資活動を合わせたキャッシュフローの純支出額278億円は、社債150億円発行を含めた財務活動による純額189億円の調達と現金の取り崩し89億円でまかないました。

通期につきましても、営業活動と投資活動を合わせたキャッシュフローは純支出になる見通しです。これは、リース会社が成長をしている限り特有の構造であり、このキャッシュフローの純支出額を上期同様、社債の発行、長期借入等の調達によりまかなう予定であります。

(3) セグメント別の状況

当社と連結子会社は、リース会社としてリース、レンタル、割賦および融資等を提供する金融サービス事業を営んでおります。

この事業活動は、金融サービス事業として与信から回収までのプロセスおよびリスクマネジメントが共通しており、事業セグメントは一つであると判断しております。

3. 「コンピューター西暦2000年問題」への対応

(1) 対応の状況等

当社は1996年にホストコンピューターおよび全社ネットワークの再構築を実施し、基幹システムの一新を図りました。同システムは、当社の主要業務であるリース、クレジット、レンタルに係わるもので、システム稼働に際して2000年問題への対応は完了しております。

もう一つの基幹業務システムであるファイナンスシステムについては、1999年10月1日より新しいシステムへ移行しました。これにより当社社内における全基幹業務システムの再構築が終了し、同時に社内システムにおける2000年問題への対応も完了致しました。

これらの基幹システムで作成されて取引先へ渡すデータおよび帳票類等については、再度その内容と動作の確認を行いました。特に金融機関との間では、2000年の日付での自動振替のデータ交換、総合振込の通信テストを実施し問題の無いことを確認しております。

また、取引先販売会社との間では、ユーザーに対しての2000年問題対応、および告知に関する実施状況等について確認作業を実施致しました。

なお、その他のOA機器、ファクシミリや電話交換機についてもすべて販売会社等への照会調査を1999年3月に終了しており、対処すべき重大事項の発生はないと考えております。

(2) 対応のための支出金額等

当社は、基幹システムを全社的に切り替えることにより2000年問題を解決しているため、このためだけの主だった支出というものはありません。

(3) 危機管理計画等

2000年問題については、社内には設置されている「2000年問題委員会」による対策実施計画に基づき、想定される問題点の潰し込みを行ってまいりました。

2000年問題に関しては、あらゆる観点から考えうる問題事項に対して手を打っているつもりであります。しかし、この想定を超えて起こる事態に備え、取引先販売会社との協調体制等を含め社内体制等その具体的危機管理計画を整備・策定しております。

4. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当中間期 (11.9.30)	負債及び 資本の部	当中間期 (11.9.30)
流動資産	251,808	流動負債	407,784
現金及び預金	1,060	支払手形及び買掛金	12,354
買取債権	143,939	短期借入金	132,610
未収賃貸債権	23,343	1年以内返済予定の 長期借入金	45,159
賃貸料等未収入金	10,444	コマーシャルペーパー	58,000
営業貸付金	51,469	支払引受債務	151,419
有価証券	10,004	未払法人税等	1,593
その他	14,686	賞与引当金	574
貸倒引当金	3,141	その他	6,074
固定資産	368,632	固定負債	183,440
有形固定資産	334,379	社債	25,000
賃貸資産	333,970	転換社債	6,483
社用資産	409	長期借入金	151,388
無形固定資産	29,839	引当金	90
賃貸資産	29,282	その他	478
その他	557	負債合計	591,224
投資その他の資産	4,413	資本金	5,179
投資有価証券	1,548	資本準備金	7,447
その他	2,864	連結剰余金	16,589
		自己株式	2
		資本合計	29,214
合計	620,438	合計	620,438

5 . 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 9 月 30 日)	
	金 額	比 率
売 上 高	94,373	100.0 %
売 上 原 価	85,755	90.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,209	5.5
営 業 利 益	3,409	3.6
営 業 外 収 益	375	0.4
営 業 外 費 用	250	0.3
経 常 利 益	3,533	3.7
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	3,533	3.7
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,539	1.6
法 人 税 等 調 整 額	53	0.1
中 間 純 利 益	2,047	2.2

6 . 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 9 月 30 日)	
	金 額	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		14,763
連 結 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金	186	
役 員 賞 与	35	221
中 間 純 利 益		2,047
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 残 高		16,589

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期	
	(自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日)	
	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		3,533
貸資産減価償却		69,795
貸資産除却損		2,273
社用資産減価償却費および除却		75
貸倒引当金の増加額		490
有価証券評価益		295
引当金の増加額		59
受取利息および受取配当金		40
支払利息		3,907
貸料等未収入金の増加額		149
前払費用の増加額		1,008
その他(資産)の増加額		928
支払手形および買掛金の増加額		568
未払金および未払費用の減少額		278
その他(負債)の増加額		529
役員賞与の支払額		35
小 計		78,498
利息および配当金の受取額		37
利息の支払額		3,976
法人税等支払税額		2,051
営業活動によるキャッシュ・フロー		72,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸資産の購入額		86,094
貸資産売却等		7,217
未収貸債権の増加額		7,611
未収貸債権の回収額		3,715
割賦債権の純増加額		1,443
ファクタリング債権(買取債権)の回収額		316,612
ファクタリング債務(支払引受債務)の支払額		329,856
営業貸付金の実行額		7,928
営業貸付金の元本回収額		4,814
その他		190
投資活動によるキャッシュ・フロー		100,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増加額		13,341
商業用紙の純増加額		5,000
社債の発行による収入		15,000
長期借入による収入		3,785
長期借入金の返済による支出		18,038
配当金の支払額		187
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,901
現金および現金同等物に係る換算差額		-
現金および現金同等物の減少額		8,975
現金および現金同等物期首残高		10,035
現金および現金同等物期末残高		1,060

転換社債の転換

転換社債の転換による資本金増加額	1,758	百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	1,758	百万円
転換による転換社債減少額	3,516	百万円

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、東京ビジネスレント株式会社1社であります。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

取引所の相場のある有価証券は、移動平均法に基づく低価法（洗替え方式）、それ以外の有価証券は、移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

a. リース資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

b. レンタル資産

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。

なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～3年であります。

社用資産

法人税法に定める定率法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収が困難と見込まれる顧客の債権総額に対して貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当期に対応する負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

なお、貸借対照表上、還付未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて計上しております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

リース取引に係わる注記

- 当中間期 -

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引
(無形固定資産を含む)

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	器具備品
取得価額相当額	- 百万円
減価償却累計額相当額	- 百万円
中間期末残高相当額	- 百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年以内	767 百万円
1 年超	1,572 百万円
合計	2,339 百万円

(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	- 百万円
減価償却費相当額	- 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 上記金額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	事務用機器・ 情報関連機器	その他	合計
取得価額	644,447 百万円	147,508 百万円	791,956 百万円
減価償却累計額	358,048 百万円	78,027 百万円	436,076 百万円
中間期末残高	286,398 百万円	69,481 百万円	355,880 百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年以内	128,802 百万円
1 年超	262,053 百万円
合計	390,855 百万円

このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高は 2,229 百万円 (うち 1 年以内
717 百万円) であります。

なお借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額
に含まれております。

(3) 当中間期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	79,864 百万円
減価償却費	67,301 百万円
受取利息相当額	9,322 百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティングリース取引

1. 借主側

該当はありません。

2. 貸主側

未経過リース料

1 年以内	4,058 百万円
1 年超	2,450 百万円
合計	6,508 百万円

8．セグメント情報

1．事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度について、当社および連結子会社は、リース会社としてリース、レンタル、割賦および融資等を提供する金融サービス事業を営んでおります。

この事業活動は、金融サービス事業として与信から回収までのプロセスおよびリスクマネジメントが共通しており、事業セグメントは一つであると判断しております。

2．所在地別セグメント情報

当連結会計年度については、当社および連結子会社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3．海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

9. 営業取扱高内訳

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 9 月 30 日)		
		構成比	前中間 伸 率
リ ー ス	103,229	87.6 %	- %
レ ン タ ル	4,065	3.4	-
賃 貸 取 引 計	107,295	91.0	-
割 賦 取 引	2,634	2.2	-
営 業 貸 付 取 引	7,920	6.8	-
合 計	117,849	100.0	-

(注) 1. リース取引の取扱高については、新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権発生高を含んでおります。

2. 営業貸付取引には、R C M S 制度におけるグループファイナンス貸付金は含まれておりません。

10. 営業資産残高内訳

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 (平成 11 年 9 月 30 日)			
		構成比	前中間 伸 率	前 期 伸 率
リ ー ス 資 産	355,880	84.6 %	- %	- %
レ ン タ ル 資 産	7,372	1.8	-	-
賃 貸 資 産 計	363,253	86.4	-	-
割 賦 債 権 (割賦未実現利益控除後)	5,742	1.4	-	-
営 業 貸 付 債 権	51,469	12.2	-	-
合 計	420,465	100.0	-	-

11. 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

(1) 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成11年9月30日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	59	170	110
債 券	9,944	10,589	645
小 計	10,004	10,759	755
(2)固定資産に属するもの			
株 式	898	2,523	1,624
小 計	898	2,523	1,624
(3)自己株式	2	1	0
小 計	2	1	0
合 計	10,904	13,284	2,380

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券……主に東京証券取引所の最終価格によっております。
(2) 店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	<u>当 中 間 期</u>
固定資産に属するもの	
店頭売買有価証券を除く非上場株式	650 百万円

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。

以下の表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、契約者の間で受け払いする金額ではありません。従って、当該金額自体が、そのまま当社の抱える市場リスクや信用リスク等を表すわけではありません。また、「時価及び評価損益」は、デリバティブ取引だけの価値を表しており、デリバティブ取引でヘッジされた資産・負債も合わせたトータルでの損益価値を表すものではありません。

金 利 関 連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当 中 間 期 (平成11年9月30日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	オプション取引 買 建 コ ー ル	27,000 (80)	12,000 (3)	3	76
	スワップ取引 受取固定・支払変動	55,500	52,500	4,286	4,286
	支払固定・受取変動	274,915	188,176	2,861	2,861
合 計		357,415	252,676	1,429	1,349

- (注) 1. オプション取引については、契約額等の下に括弧書きでオプション料(貸借対照表計上額)を示しております。
2. 時価は、デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

添付参考資料

1. 米国基準に基づき作成した場合の「連結貸借対照表」

連結貸借対照表(米国基準)

(平成11年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当中間期 (11.9.30)	前期 (11.3.31)	増 減	科 目	当中間期 (11.9.30)	前期 (11.3.31)	増 減
現金及び現金等価物	1,060	10,035	8,975	短期借入債務	241,049	216,763	24,286
ファイナンスリース投資	374,752	359,613	15,139	買掛金及び未払金	13,828	13,357	471
買 取 債 権	159,185	157,767	1,418	支 払 引 受 債 務	151,419	151,263	156
その他の債権	21,637	19,410	2,227	未 払 法 人 税 等			
営業貸付金	51,469	48,328	3,141	当 期 分	1,593	2,105	512
貸倒引当金	14,531	14,081	450	繰 延 分	8,398	8,557	159
投資有価証券	13,945	13,616	329	未 払 費 用	3,205	3,551	346
前 払 費 用	2,856	1,861	995	受 入 保 証 金	414	414	0
オペレーティングリース資産	7,372	6,219	1,153	その他の債務	4,497	3,957	540
社 用 資 産	409	424	15	長期借入債務	162,815	178,704	15,889
信託受益権	8,117	9,533	1,416				
その他資産	2,135	1,907	228	負 債 合 計	587,218	578,671	8,547
資 産 合 計	628,406	614,632	13,774	資 本 の 部			
				資 本 金	5,179	3,421	1,758
				資 本 準 備 金	7,181	5,423	1,758
				利 益 準 備 金	193	170	23
				その他の剰余金	27,381	26,031	1,350
				その他の包括利益			
				累 計 額	1,256	916	340
				自 己 株 式	2	-	2
				資 本 合 計	41,188	35,961	5,227
				負 債 及 び 資 本 合 計	628,406	614,632	13,774

2. 米国基準により作成した場合の「連結損益計算書」

連結損益計算書(米国基準)

(単位：百万円)

科 目	金	額
	当中間期 (平成11年4月1日 平成11年9月30日)	前期 (平成10年4月1日 平成11年3月31日)
収 益	14,433	30,366
ダイレクトファイナンスリース収益	9,857	20,348
オペレーティングリース収益	2,966	5,892
営業貸付収益	746	1,301
有価証券売却益	16	196
債権売却益	-	407
匿名組合投資収益	-	953
その他の収益	848	1,269
費 用	11,736	23,580
支払利息	3,651	9,788
オペレーティングリース資産減価償却費	2,657	4,105
販売費及び一般管理費	5,070	8,502
有価証券評価損	-	344
その他の費用	358	841
税引前利益	2,697	6,786
法人税等	1,137	2,772
当期純利益	1,560	4,014

3. 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲および持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲および異動状況

東京ビジネスレント株式会社を連結しており、当期における異動はありません。

(2) 持分法の適用および異動状況

該当はありません。

2. 会計処理基準に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、米国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に準拠しており、重要な会計方針のうち主なものは以下の通りであります。

(1) ファイナンス・リース収益

米国財務会計基準書第13号に基づき、利息法により収益の認識をしております。

(2) 収益計上停止の方針

ファイナンス・リースについて、4ヶ月以上の未収が発生した場合、および営業貸付金について、6ヶ月以上の未収が発生した場合、または経営陣が回収困難と判断した時点で収益の認識を停止しております。

(3) 貸倒引当金繰入

貸倒引当金はファイナンス・リースおよび営業貸付金に係わるものであり、経営陣の判断により今後発生する可能性のある損失を合理的に予測して、十分な引き当てを行っております。減損した貸付金については米国財務会計基準書第114号に基づき評価した結果、評価額が帳簿価額を下回った場合は貸倒引当金の計上を行っております。

また、長期性資産については、同基準書121号を適用し、帳簿価額に回復可能性のない減損を生じさせるような事象や環境の変化が生じた場合、帳簿価額と公正価額から処分費用を控除した金額とのいずれか低い方の金額で表示しております。

(4) 有価証券の評価基準

米国財務会計基準書第115号を適用し、売却可能有価証券の評価損益については、税効果考慮後の金額を「未実現有価証券評価益」として資本の部の「その他の包括利益累計額」に計上しております。

(5) 法人税等

米国財務会計基準書第109号に基づき、資産・負債法による税効果会計を全面適用しております。

平成12年3月期

中間決算短信

平成11年10月26日

上場会社名 **リコーリース株式会社**

上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第二部)

コード番号 8566

本社所在地 東京都中央区銀座七丁目16番3号

問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務部長

氏名 橋本進介 TEL 03(5550)6300

中間決算取締役会開催日 平成11年10月26日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成11年12月10日

1. 平成11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 本中間決算短信中の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	94,371	(2.5)	3,402	(17.1)	3,525	(49.3)
10年9月中間期	92,083	(3.6)	2,907	(18.9)	2,360	(0.9)
11年3月期	185,456		6,561		6,535	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
11年9月中間期	2,042	(95.7)	110	96	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	1,043	(16.8)	58	65	中間財務諸表作成基準
11年3月期	3,163		177	72	

(注) 1. 期中平均株式数 11年9月中間期 18,408,803 株
 10年9月中間期 17,800,000 株
 11年3月期 17,800,000 株

2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
11年9月中間期	9	00		
10年9月中間期	7	50		
11年3月期			18	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
11年9月中間期	620,382		29,177		4.7		1,509	33
10年9月中間期	587,698		20,974		3.6		1,178	32
11年3月期	598,925		23,840		4.0		1,339	34

(注) 期末発行済株式数 11年9月中間期 19,331,709 株 (額面株式 1単位 1,000株)
 10年9月中間期 17,800,000 株
 11年3月期 17,800,000 株

2. 平成12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
12年3月期	190,400	7,300	4,200	9	00
				18	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 217円26銭

1. 営業取扱高内訳

(単位：百万円)

期別 区分	当 中 間 期 (自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日)			前 年 中 間 期 (自 平成10年4月 1日 至 平成10年9月30日)		前 期 (自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日)	
		構成比	前中間 伸 率		構成比		構成比
リ ー ス	103,229	87.6	0.9	102,277	91.0	199,389	89.9
レ ン タ ル	4,065	3.4	5.4	3,856	3.4	5,886	2.6
賃 貸 取 引 計	107,295	91.0	1.1	106,133	94.4	205,275	92.5
割 賦 取 引	2,634	2.2	261.7	728	0.6	2,158	1.0
営 業 貸 付 取 引	7,920	6.8	41.8	5,587	5.0	14,428	6.5
合 計	117,849	100.0	4.8	112,449	100.0	221,863	100.0

(注) 1.リース取引の取扱高については、新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権発生高を含んでおります。

2.営業貸付取引には、R C M S 制度におけるグループファイナンス貸付金は含まれておりません。

2. 営業資産残高内訳

(単位：百万円)

期別 区分	当 中 間 期 (平成11年9月30日)				前 年 中 間 期 (平成10年9月30日)		前 期 (平成11年3月31日)	
		構成比	前中間 伸 率	前 期 伸 率		構成比		構成比
リ ー ス 資 産	355,880	84.6	1.8	1.6	349,616	86.9	350,225	85.6
レ ン タ ル 資 産	7,372	1.8	14.8	18.5	6,424	1.6	6,220	1.5
賃 貸 資 産 計	363,253	86.4	2.0	1.9	356,041	88.5	356,445	87.1
割 賦 債 権 (割賦未実現利益控除後)	5,742	1.4	52.8	33.6	3,756	0.9	4,298	1.1
営 業 貸 付 債 権	51,441	12.2	20.9	6.4	42,532	10.6	48,328	11.8
合 計	420,436	100.0	4.5	2.8	402,330	100.0	409,072	100.0

3. 比較貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当中間期 (11.9.30)	前年中間期 (10.9.30)	前期 (11.3.31)	負債及び 資本の部	当中間期 (11.9.30)	前年中間期 (10.9.30)	前期 (11.3.31)
流動資産	251,744	226,727	237,455	流動負債	407,764	404,631	370,932
現金及び預金	1,002	13,446	9,982	支払手形	3,639	4,817	1,988
割賦債権	6,209	4,096	4,679	買掛金	8,715	7,922	9,797
買取債権	143,939	112,034	130,539	短期借入金	132,610	126,913	119,269
未収賃貸債権	23,343	26,811	19,447	1年以内返済予定の 長期借入金	35,438	30,860	17,492
賃貸料等未収入金	10,444	10,071	10,294	債権証券化に伴う 1年以内支払債務	9,720	-	9,720
営業貸付金	51,441	42,532	48,328	コマ-シャルペ-ル-	58,000	74,000	53,000
その他の営業債権	302	269	302	支払引受債務	151,419	152,113	151,262
有価証券	10,006	14,889	9,961	未払金	1,029	902	1,109
前払費用	1,098	1,164	89	未払法人税等	1,589	990	2,104
未収収益	591	583	633	未払事業税等	-	274	-
未収入金	5,332	3,077	4,634	未払費用	1,650	2,362	1,898
繰延税金資産	1,079	-	1,041	賃貸料等前受金	2,475	2,187	1,941
その他	96	322	170	預り金	414	365	419
貸倒引当金	3,141	2,571	2,650	前受収益	11	16	13
固定資産	368,637	360,970	361,469	割賦未実現利益	466	339	380
有形固定資産	334,379	334,329	331,601	賞与引当金	574	557	519
賃貸資産	333,970	333,863	331,177	その他	9	8	13
リース資産	333,970	333,863	331,177	固定負債	183,440	162,092	204,152
社用資産	409	466	424	社債	25,000	10,000	10,000
建物	126	131	124	転換社債	6,483	10,000	10,000
車両運搬具	32	32	31	長期借入金	131,579	140,515	158,917
器具備品	244	297	262	債権証券化に伴う 支払債務	19,808	-	24,669
土地	5	5	5	長期未払金	64	1,084	66
無形固定資産	29,839	22,202	25,293	退職給与引当金	35	38	37
賃貸資産	29,282	22,177	25,268	役員退職慰労引当金	54	40	48
リース資産	29,282	22,177	25,268	受取保証金	413	413	414
その他	557	25	25	負債合計	591,204	566,724	575,085
ソフトウェア	531	-	-	資本金	5,179	3,421	3,421
諸権利金	25	25	25	法定準備金	7,640	5,846	5,859
投資等	4,418	4,437	4,574	資本準備金	7,447	5,689	5,689
投資有価証券	1,548	1,048	1,548	利益準備金	192	157	170
出資金	30	565	30	剰余金	16,358	11,706	14,559
繰延税金資産	113	-	96	別途積立金	14,045	10,495	10,495
その他	2,725	2,823	2,898	中間(当期)未処分利益	2,313	1,211	4,064
				(中間(当期)純利益)	(2,042)	(1,043)	(3,163)
				資本合計	29,177	20,974	23,840
合計	620,382	587,698	598,925	合計	620,382	587,698	598,925

4. 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
		(自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日)		(自 平成10年4月 1日 至 平成10年9月30日)		(自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日)	
		金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
経常 損益 の 部	営 業 収 益	94,371	100.0	92,083	100.0	185,456	100.0
	営 賃 貸 料 収 入	82,672	87.6	81,055	88.0	163,129	88.0
	個 品 あ っ せ ん 収 益	70	0.1	74	0.1	144	0.1
	営 業 貸 付 収 益	745	0.8	619	0.7	1,301	0.7
	受 取 手 数 料	150	0.1	109	0.1	225	0.1
	損 その 他 の 売 上 高	10,731	11.4	10,223	11.1	20,655	11.1
	益 営 業 費 用	90,968	96.4	89,175	96.8	178,895	96.5
	の 賃 貸 原 価	73,744	78.2	71,880	78.0	144,943	78.2
	資 金 原 価	3,812	4.0	4,888	5.3	9,296	5.0
	そ の 他 の 売 上 原 価	8,198	8.7	7,781	8.5	15,774	8.5
	部 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,212	5.5	4,625	5.0	8,880	4.8
	損 営 業 利 益	3,402	3.6	2,907	3.2	6,561	3.5
	益 営 業 外 収 益	373	0.4	230	0.2	1,707	0.9
	の 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	38		81		151	
外 有 価 証 券 償 還 益	6		103		505		
損 有 価 証 券 売 却 益	16		3		3		
有 価 証 券 評 価 益	295		-		-		
匿 名 組 合 投 資 収 益	-		25		1,020		
そ の 他 の 営 業 外 収 益	15		16		26		
益 営 業 外 費 用	250	0.3	777	0.8	1,733	0.9	
の 支 払 利 息	93		180		320		
損 有 価 証 券 売 却 損	6		0		241		
有 価 証 券 評 価 損	-		391		326		
匿 名 組 合 投 資 損 失	-		-		67		
部 債 権 売 却 損	25		193		764		
社 債 発 行 費 償 却	96		-		-		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	29		11		12		
経常 利 益	3,525	3.7	2,360	2.6	6,535	3.5	
特 別 損 部	特 別 損 失	-	-	344	0.4	344	0.2
	投資有価証券評価損	-		344		344	
税引前中間(当期)純利益		3,525	3.7	2,015	2.2	6,190	3.3
法人税及び住民税		-	-	971	1.1	-	-
法人税・住民税及び事業税		1,535	1.6	-	-	3,285	1.7
法人税等調整額		53	0.1	-	-	258	0.1
中間(当期)純利益		2,042	2.2	1,043	1.1	3,163	1.7
前期繰越利益		270		167		167	
中間配当額		-		-		133	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		-		-		13	
過年度税効果調整額		-		-		880	
中間(当期)未処分利益		2,313		1,211		4,064	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準として原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準
取引所の相場のある有価証券
有価証券のうち、取引所の相場のあるものについては、移動平均法による低価法（洗替え方式）を採用しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法
 - (1) 賃貸資産
 - a. リース資産
リース期間を償却年数とする定額法によっております。
 - b. レンタル資産
経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。
なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～3年であります。
 - (2) 社用資産
法人税法に定める定率法によっております。
3. ソフトウェアの減価償却方法
前中間会計期間まで投資等の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 減価償却費の計上
減価償却費は当中間期末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間按分して計上しております。
 - (2) 役員退職慰労引当金繰入額の計上
役員退職慰労引当金繰入額は、事業年度繰入見込額の1/2を計上しております。
 - (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。
なお、貸借対照表上、還付未収消費税等は、流動資産の「未収入金」に含めて計上しております。
 - (4) 事業税の表示方法
財務諸表等規則の改正により、前期より未払事業税を「未払法人税等」、未払事業所税を「未払金」に含めて表示しております。

注記事項

貸借対照表注記

		当中間期	前中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額		420,989 百万円	385,557 百万円	405,942 百万円
2. 投資等その他に含まれる子会社株式		5 百万円	5 百万円	5 百万円
3. 自己株式	株 数	607 株	-	-
	帳簿価額	2 百万円	-	-
4. 転換社債	発行株式数	1,531,709 株	-	-
	資本繰入額	1,758 百万円	-	-

リース取引に係わる注記

- 当中間期 -

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引
(無形固定資産を含む)

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	器 具 備 品
取得価額相当額	- 百万円
減価償却累計額相当額	- 百万円
中間期末残高相当額	- 百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 以 内	767 百万円
1 年 超	1,572 百万円
合 計	2,339 百万円

(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	- 百万円
減価償却費相当額	- 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 上記金額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	事務用機器・ 情報関連機器	その他	合 計
取得価額	644,447 百万円	147,508 百万円	791,956 百万円
減価償却累計額	358,048 百万円	78,027 百万円	436,076 百万円
中間期末残高	286,398 百万円	69,481 百万円	355,880 百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 以 内	128,802 百万円
1 年 超	262,053 百万円
合 計	390,855 百万円

このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高は 2,229 百万円 (うち 1 年以内 717 百万円) であります。

なお借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。

(3) 当中間期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	79,864 百万円
減価償却費	67,301 百万円
受取利息相当額	9,322 百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティングリース取引

1. 借主側

該当はありません。

2. 貸主側

未経過リース料

1 年 以 内	4,058 百万円
1 年 超	2,450 百万円
合 計	6,508 百万円

- 前年中間期 -

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引
(無形固定資産を含む)

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	器 具 備 品
取得価額相当額	- 百万円
減価償却累計額相当額	- 百万円
中間期末残高相当額	- 百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 以 内	152 百万円
1 年 超	183 百万円
合 計	335 百万円

(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	- 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	- 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 上記金額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	事務用機器・ 情報関連機器	そ の 他	合 計
取 得 価 額	619,199 百万円	128,284 百万円	747,484 百万円
減 価 償 却 累 計 額	334,586 百万円	63,281 百万円	397,868 百万円
中 間 期 末 残 高	284,613 百万円	65,003 百万円	349,616 百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 以 内	136,724 百万円
1 年 超	286,048 百万円
合 計	422,773 百万円

このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高は 1,474百万円 (うち 1 年以内
117百万円) であります。

なお借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額
に含まれております。

(3) 当中間期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受 取 リ ー ス 料	78,249 百万円
減 価 償 却 費	65,578 百万円
受 取 利 息 相 当 額	10,192 百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティングリース取引

1. 借主側

該当はありません。

2. 貸主側

未経過リース料

1 年 以 内	4,123 百万円
1 年 超	2,557 百万円
合 計	6,681 百万円

- 前期 -

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引
(無形固定資産を含む)

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	器具備品
取得価額相当額	- 百万円
減価償却累計額相当額	- 百万円
期末残高相当額	- 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	468 百万円
1 年を超	790 百万円
合計	1,258 百万円

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	- 百万円
減価償却費相当額	- 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	事務用機器・ 情報関連機器	その他	合計
取得価額	631,993 百万円	137,771 百万円	769,765 百万円
減価償却累計額	348,412 百万円	71,127 百万円	419,539 百万円
期末残高	283,581 百万円	66,644 百万円	350,225 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	124,462 百万円
1 年を超	249,561 百万円
合計	374,024 百万円

このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は 1,190 百万円 (うち 1 年以内 434 百万円) であります。

なお借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	157,409 百万円
減価償却費	132,520 百万円
受取利息相当額	19,321 百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティングリース取引

1. 借主側

該当はありません。

2. 貸主側

未経過リース料

1 年以内	3,718 百万円
1 年を超	1,928 百万円
合計	5,647 百万円

5. 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

(1) 有価証券の時価等

(単位：百万円)

期 別 種 類	当 中 間 期 (平成11年9月30日現在)			前 年 中 間 期 (平成10年9月30日現在)			前 期 (平成11年3月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
(1)流動資産に 属するもの									
株 式	61	172	110	50	99	48	58	130	72
債 券	9,944	10,589	645	14,838	15,761	923	9,903	10,422	519
小 計	10,006	10,761	755	14,889	15,861	971	9,961	10,553	591
(2)固定資産に 属するもの									
株 式	898	2,523	1,624	898	1,600	701	898	2,400	1,501
小 計	898	2,523	1,624	898	1,600	701	898	2,400	1,501
合 計	10,904	13,284	2,380	15,787	17,461	1,673	10,860	12,953	2,093

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券……主に東京証券取引所の最終価格によっております。
(2) 店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
固定資産に属するもの			
店頭売買有価証券を除く非上場株式 (うち 子会社株式)	655 百万円 (5 百万円)	155 百万円 (5 百万円)	655 百万円 (5 百万円)

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。

以下の表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、契約者間で受け払いする金額ではありません。従って、当該金額自体が、そのまま当社の抱える市場リスクや信用リスク等を表すわけではありません。また、「時価及び評価損益」は、デリバティブ取引だけの価値を表しており、デリバティブ取引でヘッジされた資産・負債も合わせたトータルでの損益価値を表すものではありません。

通貨関連

(単位：百万円)

種類	期別	当中間期 (平成11年9月30日現在)				前年中間期 (平成10年9月30日現在)				前期 (平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
区分	種類	うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	オプション取引	-	-	-	-	376	-	0	54	-	-	-	-
	買建 プット 米ドル					(54)							
合計		-	-	-	-	376	-	0	54	-	-	-	-

金利関連

(単位：百万円)

種類	期別	当中間期 (平成11年9月30日現在)				前年中間期 (平成10年9月30日現在)				前期 (平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
区分	種類	うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	オプション取引	27,000	12,000	3	76	31,000	27,000	4	230	31,000	16,000	2	149
	コール	(80)	(3)			(235)	(80)			(152)	(35)		
市場取引以外の取引	スワップ取引	55,500	52,500	4,286	4,286	42,500	41,500	5,956	5,956	39,500	38,500	4,947	4,947
	受取固定・支払変動 支払固定・受取変動	274,915	188,176	2,861	2,861	291,758	216,788	4,965	4,965	239,493	157,929	3,341	3,341
合計		357,415	252,676	1,429	1,349	365,258	285,288	995	760	309,993	212,429	1,607	1,455

- (注) 1. オプション取引については、契約額等の下に括弧書きでオプション料(貸借対照表計上額)を示しております。
2. 時価は、デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。